Ⅰ．令和6年能登半島地震の概要

1. 地震・津波の概要

内閣府「令和 6 年能登半島地震に係る被害状況等について（令和 7 年 1 月 28 日 14 時 00 分現在）」、地震調査研究推進本部 地震調査委員会「令和6年能登半島地震の評価（令和 6 年 2 月 9 日公表）」等より一部抜粋して作成。

（1）令和 6 年 1 月 1 日 16 時 10 分の地震

① 発生日時

・ 令和 6 年 1 月 1 日 16 時 10 分

② 震源及び規模（暫定値）

・ 場所：石川県能登地方（北緯 37.5 度、東経 137.3 度）
・ 規模：マグニチュード 7.6（暫定値）
・ 震源の深さ：16km（暫定値）

③ 最大深度

・ 震度 7　石川県：輪島市、志賀町

（2）地震活動の状況

令和 6 年 1 月 1 日 16:06 の最大震度 5 強の地震以降、令和 7 年 1 月 28 日 11 時 00 分現在、震度 1 以上を観測した地震：2134 回（震度 7：1 回、震度 6 強：0 回、震度 6 弱：2 回、震度 5 強：9 回、震度 5 弱：8 回、震度 4：50 回、震度 3：191 回、震度 2：538 回、震度 1：1335 回）

（3）津波

2024 年1月1日 16 時 10 分 石川県能登地方の地震（M7.6）により、石川県の金沢で 0.8m、山形県の酒田（*1）で 0.8m の津波を観測したほか、北海道から長崎県にかけて津波を観測した。

（*1）巨大津波観測計による観測のため、観測単位は 0.1m 令和 6 年 1 月 1 日 16 時 10 分に発生した石川県能登地方を震源とする地震の津波注意報は、1 月 2 日 10 時 00 分に全て解除。

※港）は港湾局の所属であることを表す。

引用：地震調査研究推進本部 地震調査委員会「令和6年能登半島地震の評価（令和 6 年 2 月 9 日公表）」

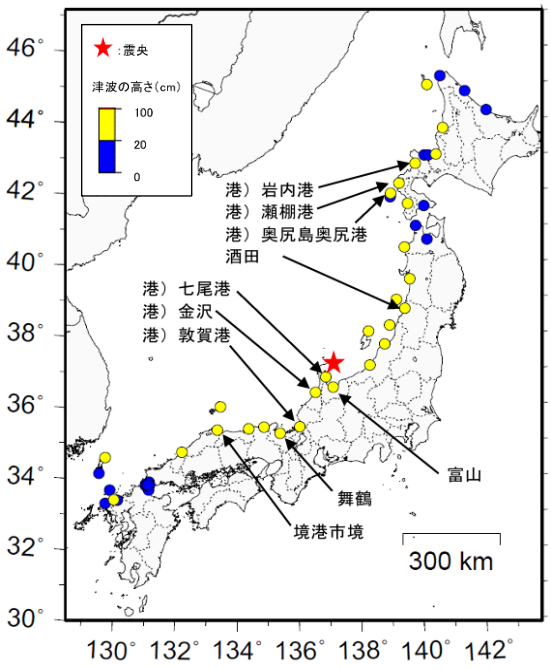

図 I-1 津波を観測した地点

2. 人的・物的被害等の状況

特に被害が大きかった 4 県(新潟県、富山県、石川県、福井県)について作成。

(1) 人的被害

表 I-1 能登半島地震による人的被害

都道府県	人的被害						
	死者	うち災害関連死	行方不明者	負傷者			合計
				重傷	軽傷	小計	
	人	人	人	人	人	人	人
新潟県	5	5		11	43	54	59
富山県	2	2		14	43	57	59
石川県	508	280	2	391	877	1,268	1,778
福井県					6	6	6
合計	515	287	2	416	969	1,385	1,902

※消防庁情報:令和 7 年 1 月 28 日 14:00 現在 を元に作成
※特に被害が大きかった 4 県を抜粋している

(2) 住家被害等

表 I-2 能登半島地震による住家被害等

都道府県	住家被害						非住家被害		
	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	一部破損	合計	公共建物	その他	合計
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
新潟県	109	4,102		14	20,155	24,380		68	68
富山県	259	807			21,468	22,534		1,203	1,203
石川県	6,093	18,415	6	5	83,457	107,976	443	36,053	36,496
福井県		12			820	832		10	10
合計	6,461	23,336	6	19	125,900	155,722	443	37,334	37,777

※消防庁情報:令和 7 年 1 月 28 日 14:00 現在 を元に作成
※富山県の公表情報において住家被害の「未分類」と表記されている情報は本表に反映していない
※石川県の公表情報において非住家被害の「調査中」と表記されている情報は反映していない
※特に被害が大きかった 4 県を抜粋している

3. 避難の状況

内閣府「令和 6 年能登半島地震に係る被害状況等について(令和 7 年 1 月 28 日 14 時 00 分現在までの資料)」、新潟県「被害状況等(第 95 報・令和7年1月 31 日までの資料)」、富山県「令和 6 年能登

半島地震に係る県内被害状況(人的被害・住家被害等)(令和 6 年 1 月 26 日(金曜日)13 時 00 分時点(第 29 報)までの資料)」、石川県「被害等の状況について((第 188 報)【2025 年 2 月 6 日 14 時 00 分現在】までの資料)」、福井県「嶺北における地震についてのとりまとめ資料(令和6年1月3日(水)13:00)までの資料」」より一部抜粋。

(1) 避難所の状況

【新潟県】

- 令和 6 年 3 月 31 日をもって県内全避難所を閉鎖
- 避難所への避難者最大数:6,686 名(1 月 2 日 5:00 現在、473 箇所開設)

【富山県】

- 令和 6 年 1 月 26 日をもって県内全避難所を閉鎖
- 避難所への避難者最大数:15,781 名(1 月 2 日 5:00 現在、333 箇所開設)

【石川県】

- 令和 7 年 3 月 31 日をもって県内全避難所を閉鎖
- 避難所への避難者最大数:33,455 名(1 月 4 日 6:00 現在、355 箇所開設)

【福井県】

- 令和 6 年 1 月 3 日をもって県内全避難所を閉鎖
- 避難所への避難者最大数:266 名(1 月 2 日 5:00 現在、53 箇所開設)

(2) 発災1週間後の避難所の状況

【新潟県】 2 箇所　　19 名　(1 月8日　15:00 現在)
【富山県】 10 箇所　　122 名　(1 月8日　13:00 現在)
【石川県】 391 箇所　　28,160 名　(1 月8日　14:00 現在)

表 I-3　能登半島地震発災 1 週間後の避難所の状況

	市町名	開設数(箇所)	避難者数(人)
1	金沢市	2	39
2	七尾市	33	2,073
3	小松市	1	0
4	輪島市	160	12,428
5	珠洲市	63	6,617
6	加賀市	1	4
7	羽咋市	1	106
8	かほく市	2	49
9	白山市	0	0
10	能美市	0	0
11	野々市市	0	0
12	川北町	0	0
13	津幡町	1	35
14	内灘町	4	138
15	志賀町	14	853
16	宝達志水町	2	48
17	中能登町	4	109
18	穴水町	43	2,646
19	能登町	60	3,015
	計	391	28,160

表 I-4 能登半島地震発災１週間後の状況(1.5 次避難所、2次避難所)

施設名	開設数（箇所）	避難者数（人）	備考
石川県 1.5 次避難所 （スポセン、産業展示館、小松市総合体育館）	3	288	累計 1,312 人
石川県２次避難所（旅館・ホテル等）	217	4,944	累計 5,889 人

（3）発災１か月後の避難所の状況

【新潟県】 ２箇所 12 名 （２月１日 15:00 現在）

【石川県】 市町１次避難所 285 箇所 8,232 名 （２月１日 14:00 現在）

表 I-5 能登半島地震発災１か月後の避難所の状況

	市町名	開設数（箇所）	避難者数（人）	備考
1	金沢市	3	14	他に広域避難所 7 カ所・436 人※
2	七尾市	36	1,138	
3	小松市	0	0	他に広域避難所 1 カ所・4 人※
4	輪島市	87	2,745	
5	珠洲市	44	1,483	
6	加賀市	0	0	
7	羽咋市	1	42	他に広域避難所 3 カ所・26 人※ （１次避難所に広域避難者１人）
8	かほく市	1	20	
9	白山市	0	0	他に広域避難所 3 カ所・371 人※
10	能美市	0	0	他に広域避難所 1 カ所・31 人※
11	野々市市	0	0	他に広域避難所 2 カ所・88 人※
12	川北町	0	0	
13	津幡町	1	15	（1 次避難所に広域避難者 10 人）
14	内灘町	2	79	
15	志賀町	29	824	
16	宝達志水町	1	2	
17	中能登町	1	22	
18	穴水町	30	911	
19	能登町	49	937	
	計	285	8,232	他に広域避難所 17 カ所・956 人※ （1 次避難所に広域避難者 11 人）

※旅館・ホテルを除く

・石川県 1.5 次避難所 3 箇所 288 名 （２月１日 14:00 現在）

・石川県２次避難所 217 箇所 4,944 名 （２月１日 14:00 現在）

4. 被害・対応の特徴

令和６年能登半島地震に係る検証チーム「令和６年能登半島地震に係る災害応急対応の自主点検レポート」（令和６年６月）等より作成。

（1）地理的特徴

- 能登半島は日本海側最大の半島であり、低平地は非常に乏しい地域である。
- 半島先端部は県庁所在地である金沢市から遠い（道路距離で約 140km）。

（2）社会的特徴

- 高齢化率が高い地域
- 人口減少が進んでいる地域
- 耐震化率が低い地域
- 限られたアクセスルート
- 近所同士が顔見知りの地域が多い

（3）災害特徴

- 厳冬期に発生した災害であり、最低気温が氷点下となる日もあった。
- 耐震化率が低いため、耐震性の低い建物が多数倒壊・損壊し、死者・重軽傷者が多数となった。
- 電気、ガス、上下水道等のライフラインに甚大な被害があった。
- 道路、鉄道等の交通インフラにも甚大な被害があった。
- 孤立集落が広範囲にわたり多数発生した。
- 帰省客や旅行客が多い時期に発災したため、想定以上の避難者が発生した。
- 住民生活や中小企業、農林漁業や観光業等の経済活動にも大きな支障が出た。
- 震源から離れた地域においても液状化による住家被害が多く発生した。
- 輪島市朝市通り周辺において大規模な火災が発生した。
- 広範囲で通信が断絶した。
- 避難所の閉鎖完了までに１年以上の期間を要した。

（4）災害対応上の特徴

- 自治体職員も被災した上に、発生が元旦であったために参集が難しく、発災当初は極めて少ない職員での対応となった。
- 被災地状況の速やかな把握が困難であった。
- 土砂災害による道路被害、地盤隆起などにより被災地への進入・活動が困難であった。
- 多数の孤立地域が発生した。
- 寒期の避難生活を支えるための寒さ対策が必要であった。
- ライフライン・インフラの復旧に時間を要し、断水・避難生活が長期化した。
  - ➢ 被災者のニーズが多様化

- NPO やボランティア等の民間支援団体がきめ細かな支援を実施

・ 指定避難所への避難のほか、在宅避難、ビニールハウス避難（ご近所同士）、車中泊避難等、多様な避難形態が存在した。
・ 高齢者等の 1.5 次避難、2 次避難（ホテル・旅館等、市町外・県外自治体）を実施した。
  - 受入施設マッチングのためのコールセンター設置
  - 自衛隊輸送機による移送 等
・ 施設の多くが被災するなどして、支援者の宿泊施設の確保や活動環境の安全・安心の確保が困難となった。
・ 専門職チーム・民間支援団体・企業等、多様な主体による避難所支援が行われた。
・ 多様な主体者による物資・サービス支援、移り変わるニーズへの対応を行った。
  - 全国の自治体、高速道路会社からトイレカーやトイレトレーラーを派遣
  - 様々な物資のプッシュ型支援
  - 炊き出し、キッチンカーの活用
  - 循環型のシャワーや可搬型浄水器の設置
  - 温浴施設の協力による入浴支援
  - 企業による多様な支援（クリーニング事業者の洗濯代行サービス等）
・ 公営住宅・民間賃貸住宅の活用、応急仮設住宅の建設による住まいを失った被災者の住まいの確保を行った。
  - 地域型の木造仮設住宅等の建設
  - 公営住宅、民間賃貸住宅の空室活用 等